

岐阜県特別支援教育推進連盟について

令和8年4月

<設立の経緯>

「岐阜県特別支援教育推進連盟」の前進である「岐阜県特殊教育推進連盟」(略:特推連)は、昭和59年11月1日に発足しています。特推連の設立の契機となったのは、昭和54年の「養護学校義務制」があげられます。義務制施行に当たり、県内では、中濃養護(S53)・岐阜希望が丘養護(S54)・東濃養護(S54)・飛騨養護(S54)が開校され、順次高等部も設置されてきました。昭和62年には、各務原養護も高等部の単置校として開校しました。昭和の時代には、県内に市立含めて11校の養護学校が設置されました。明治時代に開設された盲学校と戦前に開設された聾学校を合わせて、13校(分校含む)という量的な広がりがありました。

盲・聾・養護学校の教育を充実・発展させるために文部省や県教委では、「心身障害児適正就学啓発推進事業」において、盲学校・聾学校及び養護学校学習指導要領を踏まえた調査研究や全校研究が盛んに行われるようになりました。新設校の全校研究テーマは「〇〇の在り方」に象徴されるように、養護学校の中身の検討が顕著でした。そうした新設の養護学校と既に小中学校の特殊学級で行われていた教育とが広がりを見せ、一定の影響を与え、障害児教育や福祉の有様が様変わりしていくときに、教育と福祉の関係団体が一致して特殊教育の振興を図っていけるよう、当時の特殊教育諸学校の校長会の先輩諸氏が障がい者団体に呼びかけ、共同で立ち上げた団体が「特推連」です。初代会長は元岐阜市立岐阜養護学校長の前田千年氏でした。

また、昭和59年の特推連の発足と同時に、「岐阜県特殊教育学校体育連盟」(略:特体連)、「岐阜県特殊教育諸学校教育研究会」(略:特教研)が発足しています。養護学校での教育実践が各校で本格的に展開される中、それぞれの学校の実践をより発展・充実させるための実践交流・連携強化を図る「しくみ」が築かれた頃と考えられます。

<主な活動>

特推連の事業は、当初から関係団体と情報交換をする場である「理事会」(年3回)と「岐阜県障がい児・者の教育と福祉振興大会」として開催してきました。現在の障がい者関係団体の加盟数は、特支校長会・特支PTA連合会を含め10団体で、会員数(重複する会員も存在します)が約6千人を擁する団体です。

<時代の移り変わり>

平成の時代、養護学校に通う児童生徒数は、高等部生徒を中心に年々増加の一途をたどっていました。岐阜県では、平成18年「子どもかがやきプラン」を重点施策に位置づけ、計画的に新設校を各圏域(地域)に開設していきました。それにより、岐阜県の障がいのある児童生徒を取り巻く環境は大きく改善され、遠距離通学の解消や児童生徒数の増加による教室不足と教室の狭隘化も解消されてきました。

令和7年度までの間に、児童生徒数(1,775人→2,806人)、学校数(13校→23校)、スクールバス配車数(14台→91台)と大きく増加してきました。「特殊教育推進連盟」という名称も、特殊教育から特別支援教育への変革(「学校教育法を一部改正する法律」H19.4.1施行)の折に「特別支援教育推進連盟」と名称を変更して、現在に至っています。

<新たな課題>

令和元年度、平成21年から10年間という長きにわたり、特推連や岐阜県の障がい児教育を牽引された元岐阜県立大垣特別支援学校長の沖中紀男氏に代わって、元岐阜県立東濃特別支援学校長の原 武志氏が就任しました。令和6年度、原会長の任期満了に伴い、新たに元岐阜県立羽島特別支援学校長の出口和宏氏が就任しました。

令和元年度より、情報発信の一環としてホームページを開設しました。また、「岐阜県障がい児・者の教育と福祉振興大会」の内容として、「意見発表」および「分科会」の充実に取り組みました。令和2・3年度は、新型コロナウイルスの感染防止のため、紙面開催という新たなかたちで「岐阜県障がい児・者の教育と福祉振興大会」を継続しました。令和4年度は、3年ぶりに「岐阜県障がい児・者の教育と福祉振興大会」が成功裡に開催されました。令和6年度は、40周年を迎えた記念すべき大会として、「第41回岐阜県障がい児・者の教育と福祉振興大会40周年記念大会」が盛大に開催されました。

「特推連」の行事としては、年3回の定例理事会及び年1回の「岐阜県障がい児・者の教育と福祉振興大会(略:福祉振興大会)」が主な事業で、発足当時から継続されています。なお、PTA 連合会による研修会は令和7年度までは福祉振興大会と同一日に開催していましたが、会の持ち方について令和8年度からは見直しが図られるなど、各団体で知恵を出し合い、情報を共有しながら次の時代へ発展的に移行する活動を目指しています。また、共生社会の実現に向けて、「障害者の権利に関する条約」に基づくインクルーシブ教育システム構築のため、特別支援教育の充実を着実に進めているところです。さらに、障がい児・者の自立と社会参加を見据えて、個別の教育支援計画を柱とした関係機関の連携と、切れ目のない支援体制の確立を身近な地域で実現できるよう、当連盟加入団体と共に推

進してきました。

このように、当連盟が発足した当時と現在とを比べると、特別支援教育への理解啓発、制度や環境の整備、関係機関との連携等は飛躍的に進んできましたが、新たな課題も明らかになってきました。各団体の会員数の著しい減少、会員の高齢化と新規会員の伸び悩み、各団体のニーズの多様化等です。令和7年度末には2団体が脱退する運びとなりました。加えて、事務局運営を担う特別支援学校としても、業務等を見直す時期にきていると考えられます。

昨年度、42年目から始めました当連盟の在り方と今後についての検討は、関係者と協議を重ねてまいります。